



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)中村 洋 (TEL)03(3443)3711  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,548	17.2	9,423	26.0	11,330	26.7	5,897	△14.5
25年3月期	103,670	15.0	7,481	13.7	8,945	40.4	6,897	107.9

(注) 包括利益 26年3月期 11,655百万円(27.3%) 25年3月期 9,154百万円(136.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.46	70.78	9.6	7.6	7.8
25年3月期	89.41	89.40	12.9	7.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 187百万円 25年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	161,283	67,372	40.8	853.06
25年3月期	138,345	58,558	41.4	742.03

(参考) 自己資本 26年3月期 65,790百万円 25年3月期 57,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,587	△15,966	2,047	19,238
25年3月期	8,398	△324	3,653	25,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,079	15.7	1.9
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,234	20.9	1.9
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	25.6	2,700	1.6	2,700	△24.4	1,600	△10.9	20.75
通期	135,000	11.1	10,000	6.1	10,000	△11.7	6,000	1.7	77.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）Geveke B.V.、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	80,286,464株	25年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,163,543株	25年3月期	3,149,881株
③ 期中平均株式数	26年3月期	77,129,792株	25年3月期	77,143,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,486	4.6	5,739	31.1	7,813	25.3	4,759	△13.6
25年3月期	72,147	7.2	4,376	6.3	6,237	27.3	5,506	85.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	61	71	57	13
25年3月期	71	38	71	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	125,506		57,319		45.6	742	84	
25年3月期	115,099		52,279		45.4	677	57	

(参考) 自己資本 26年3月期 57,289百万円 25年3月期 52,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	37
役員の異動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く外部環境は、日銀の金融政策などの政策効果が徐々に実体経済、企業業績などに波及し、日本経済は全般的には緩やかな回復基調となりました。中国の景気減速懸念や不良債権問題などが世界経済に悪影響を及ぼすリスクや、各地での紛争拡大による地政学的リスクなどではありますが、米国経済が着実に回復していることや、ドイツを中心として欧州経済に持ち直しの動きがみられることなど、世界経済にも明るい兆しが見えてきました。

このような環境の中で、当社グループでは、中期経営計画「日機装ビジョン2018」の初年度として、各事業において様々な施策を計画、実行し、オランダ・Geveke社やCRRT（急性血液浄化療法）事業を買収するなど、事業基盤の強化にも取り組みました。工業部門では、エネルギー業界向けのポンプや航空機部品など、成長市場で高いシェアを持つ製品を中心に好調に推移しました。医療部門でも、主要市場である国内の透析関連製品の売上が堅調に推移しました。

この結果、当期の受注高は122,325百万円（対前期比18.3%増）、売上高は121,548百万円（同17.2%増）、営業利益は9,423百万円（同26.0%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えて円安に伴う為替差益の計上もあり、11,330百万円（同26.7%増）となり、初めて100億円を超えました。当期純利益は5,897百万円と前期比14.5%減になりましたが、前期に旧本社などの固定資産売却益2,657百万円を特別利益として計上した特殊要因によるものです。

## ② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		前期	当期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	54,663	69,307	+14,644	+26.8%
	インダストリアル	※ 48,722	61,130	+12,407	+25.5%
	航空宇宙	5,940	8,172	+2,231	+37.6%
	医療部門	48,746	53,017	+4,271	+8.8%
	合計	103,409	122,325	+18,915	+18.3%
売上高	工業部門	55,176	68,588	+13,411	+24.3%
	インダストリアル	※ 49,181	60,636	+11,454	+23.3%
	航空宇宙	5,995	7,947	+1,952	+32.6%
	医療部門	48,493	52,960	+4,466	+9.2%
	合計	103,670	121,548	+17,878	+17.2%
セグメント利益	工業部門	3,770	5,102	+1,332	+35.3%
	医療部門	6,962	7,845	+883	+12.7%
	調整額	△3,250	△3,524	△273	—
	合計	7,481	9,423	+1,941	+26.0%

※前期のインダストリアルには、統合前の精密機器の数値を合算して表示しています。

## 《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。

## ＜インダストリアル事業＞

ポンプ・システム製品は、世界各地でエネルギー関連投資が継続する中で、原油や天然ガス生産設備向けを中心に受注、売上が高水準で推移しました。旺盛な受注に対応するために、LEWA社では生産

能力の拡大に注力しています。LNG用ポンプについては、アジア諸国などでの受入基地向けを中心に受注が増加しました。また、石油化学業界向けのポンプについては、国内向けは低調ながら海外案件を中心にやや回復傾向にあり、結果、前期並みの売上となりました。昨年買収したGeveke社の業績は、8月より連結を開始しました。一方、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響により、国内の水質調整システムは厳しい事業環境が継続しました。精密機器製品では、景況感の改善に伴う研究開発投資や関連業界の設備投資の回復により、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は増加しました。

この結果、インダストリアル事業の受注高は61,130百万円（対前期比25.5%増）、売上高は60,636百万円（同23.3%増）となりました。

#### <航空宇宙事業>

航空機メーカー各社は、新興国を中心とした旺盛な需要に対応するために、既存機種を増産に加えて、燃費効率を改善した新型機の開発も積極化させています。機体軽量化のために様々な部品をCFRP化する動きが高まっている中で、主力のCFRP製の航空機部品の売上は増加しました。また、為替相場が円安基調で推移したことも業績には追い風となりました。CFRPを用いて複雑な形状の部品を高品質で量産できるメーカーが限られる中で、逆噴射装置関連以外の部品の受注活動も積極的に行なった結果、複数の新規案件の受注を獲得できました。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は8,172百万円（対前期比37.6%増）、売上高は7,947百万円（同32.6%増）となりました。

このほか、新規事業として取り組んでいる紫外線LED事業については、マーケティング活動を継続しながら、LED素子やアプリケーション開発、LED素子の初期量産体制の準備を含めた事業体制の整備などを行ないました。

以上の結果、工業部門の受注高は69,307百万円（対前期比26.8%増）、売上高は68,588百万円（同24.3%増）、セグメント利益は5,102百万円（同35.3%増）と増収増益になりました。

#### <<医療部門>>

##### <メディカル事業>

透析装置については、主要市場である国内において、医療機関の透析治療に対する省力化や自動化、最新の治療法に対応した機能などへの需要が高まっていることに加えて、期の後半には消費税増税を控えた先行投資の動きもあり、主力の透析監視装置を中心に売上は堅調に推移しました。一方、海外では、財政状況の厳しい欧州などで売上は低調に推移しました。中国については、現地合弁会社での生産や販売、メンテナンス体制は順調に稼働しており、また、需要が高まっている高機能機種の販売を開始するなど、パートナーである威高集団と緊密に連携しながら様々な取り組みを行ないました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や独自の透析液清浄化システムに対応した粉末型透析用剤の売上は順調に増加しました。

以上の結果、医療部門の受注高は53,017百万円（対前期比8.8%増）、売上高は52,960百万円（同9.2%増）、セグメント利益は7,845百万円（同12.7%増）と増収増益になりました。

#### ③ 次期の見通し

当社グループは、人口減少などにより内需の大きな成長が見込めない中で、エネルギーや航空機分野、医療機器分野など、市場が拡大している海外を中心に、積極的な事業展開を図っています。今後も、事業や人材のグローバル化や、顧客のニーズに合わせた技術・製品の開発、品質管理体制などの諸施策を着実に進めていきます。また、各事業分野において、製品や地域ごとの採算性を見直し、収益力強化のため抜本的な対策を講じることで、強い経営体質と業績の向上を目指します。

なお、血液透析装置や航空機部品の生産・供給体制安定化のために、本年4月より静岡製作所から金沢製作所に製造機能の移管を開始し、来年春までに完了する予定です。

## 《工業部門》

### ＜インダストリアル事業＞

新興国を中心とした経済成長により、世界のエネルギー需要が拡大基調で推移する中で、エネルギー関連の開発投資は増加していくことが見込まれています。LEWA社、Geveke社などを含めたグループの経営資源を成長分野に集中的に投下し、グローバルベースで最適な開発、生産、販売、アフターセールス体制を構築していきます。あわせて、顧客ニーズを的確にとらえた製品開発、ソリューション提案を推進することで、ポンプ製品の収益力強化に取り組んでいきます。原子力発電所の再稼働問題などもあり、国内の水質調整システムは厳しい状況が続いていますが、新設火力発電所案件の受注拡大や、ガス付臭装置や液体クロマトグラフィーなど発電所以外のシステム製品の拡販を推進していきます。

精密機器製品では、主要市場である日本、米国などの経済環境、企業業績が改善傾向にある中で、粉体計測機器の事業体制の見直し、電子部品製造のための各種装置の用途開拓、提案を進めながら、拡販に取り組んでいきます。

### ＜航空宇宙事業＞

民間航空機業界では、新型機の開発が積極化し、機体軽量化のための部品のCFRP化へのニーズはますます高まってきています。主力のカスケードに加えて、ベトナム・ハノイ工場を活用した、新たな部品の受注活動などに積極的に取り組んでいきます。同時に、事業規模が急速に拡大する中で、人材などの経営資源を増強しながら、製品開発体制、品質管理体制などの事業基盤の強化にも取り組んでいきます。

## 《医療部門》

### ＜メディカル事業＞

国内においては、医療機関における省力化や自動化、透析治療の高度化に対するニーズは今後も高まることが予想されます。主力製品である透析監視装置を中心とした「トータルシステム」製品や消耗品の販売、メンテナンス体制を強化し、国内の血液透析医療の進化に貢献していきます。一方、中期的な成長の柱と位置付けている海外市場については、中国市場では、パートナーである威高集団との連携を密にしながら、製品ラインアップの強化など市場ニーズに合わせた施策を迅速に実行し、透析装置の拡販に取り組んでいきます。欧州市場については、収益力強化に向けた事業体制の再構築を実施していきます。また、CRRT事業については、1月初旬に譲受手続きを完了していますが、サプライチェーンやITシステムなどの事業運営体制の整備や収益化に取り組んでいきます。

このような状況を踏まえて、次期（平成27年3月期）の連結業績については、現時点で次のとおり予想しています。受注高、売上高、営業利益および当期純利益は当期比で増収増益を予想しています。経常利益は、当期は為替差益1,724百万円を計上しましたが、次期の予測値では為替差損益を考慮していません。

受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
135,000百万円 (当期比10.4%増)	135,000百万円 (当期比11.1%増)	10,000百万円 (当期比6.1%増)	10,000百万円 (当期比11.7%減)	6,000百万円 (当期比1.7%増)

※予測の前提となる為替レート：1米ドル＝100円、1ユーロ＝140円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は161,283百万円となり、前期末に比べて22,938百万円増加しています。買収したGeveke社関連ののれんや無形資産の取得、LEWA社の増収に伴う売掛債権の増加、静岡製作所の製造機能の金沢製作所への移転に伴う固定資産取得などが主な要因です。

当期末の負債合計は93,911百万円となり、前期末に比べて14,124百万円増加しています。Geveke社の買収資金や各事業の設備資金などに充てるため、昨年8月に転換社債型新株予約権付社債15,150百万円を発行したことが主な要因です。

当期末の純資産合計は67,372百万円となり、前期末に比べて8,813百万円増加しています。利益計上による株主資本の増加や円安による為替換算調整勘定の増加が主な要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは+5,587百万円（対前期比2,811百万円収入減）となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,966百万円（対前期比15,642百万円支出増）となりました。有形固定資産の取得やGeveke社等買収に伴う支出が主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは+2,047百万円（対前期比1,605百万円収入減）となりました。長期借入金の返済を行なった一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて6,317百万円減少し、当期末残高は19,238百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	39.3	41.8	41.4	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	45.5	56.6	64.0	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	8.6	11.2	6.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	6.4	4.5	11.1	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株あたり8円とする予定です。この結果、年間配当金は1株あたり16円になります。また、次期の配当については、1株あたり16円の年間配当を予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

##### ① 製品市場変動

インダストリアル事業の主要な顧客は、エネルギー業界、石油化学業界、電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、航空宇宙事業の顧客の大半は航空機業界ですが、同時多発テロのような航空機需要に重大な影響を及ぼすような事態が発生する場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 医療保険行政

メディカル事業は、人工透析関連市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、メディカル事業の製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の規制の動向により、市場の縮小や価格の下落などが起きる場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 海外生産

当社グループでは、海外販売比率の増加に伴って、海外生産比率が増加してきています。工業部門では、ポンプ製品はドイツ、アメリカが主力生産拠点であり、一部製品を、中国、台湾などで生産しています。また航空機部品の一部をベトナムで生産しています。医療部門では、消耗品の血液回路をベトナムとタイで生産し、人工透析装置の一部をドイツと中国の合弁会社で生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 子会社の業績

当社グループは、既存事業の製品ラインアップや技術、販路などを強化する目的や、新規事業の獲得などのために、国内外の会社や事業などの買収、出資を行なっています。これらの買収や出資により事業体質の強化を図ることにより、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、その成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ その他

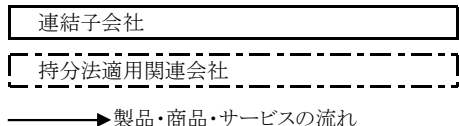
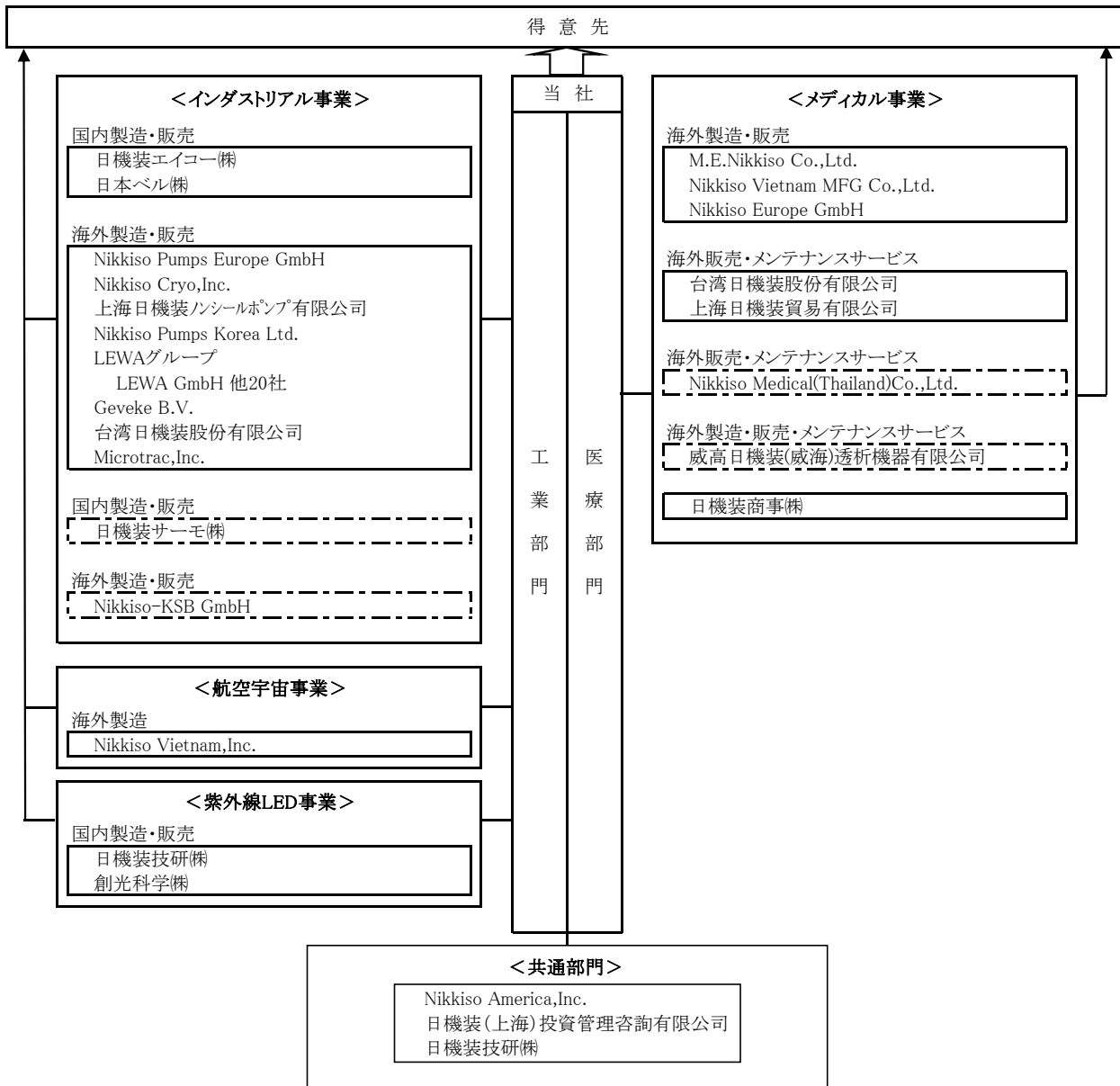
上記のほか、世界的な経済環境悪化や紛争の発生、大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、日機装株式会社(当社)、子会社63社及び関連会社5社の合計69社で構成されています。当連結会計年度において、日機装東北医工株式会社、日機装リュウキテクノ株式会社及び日機装テクニカ株式会社は、当社と合併、LEWA Management GmbHは、LEWA GmbHと合併、Nikkiso Pumps America, Inc. は、LEWA GmbHの子会社であるLEWA-Nikkiso America, Inc. と合併したことにより、消滅しております。一方、オランダのGeveke B.V.の全発行済株式を取得したことに伴い、同社とその子会社8社を連結子会社にしており、また、Nikkiso America, Inc. が事業買収に伴う各営業地域での事業譲受に関連して、11社の子会社を新設しました。

当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス及び(株)メディポート、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに応えた特長ある製品、サービスを提供することにより社会に貢献することを、経営の基本方針としています。

顧客、市場のニーズの変化を迅速に捉え、技術の進歩を取り入れながら磨きをかけ、常に高い技術レベルを保持することで、特定の事業領域における主要な地位の維持向上に努めます。また、当社の特長を活かすことのできる新しい事業分野にも積極的に挑戦していきます。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、顧客、取引先、従業員からの信頼を得、その期待に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

ROA、ROEの向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益力、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「日機装ビジョン2018」において、顧客の真の課題を察知し、解決するための「技術の日機装」の確立、次の成長の源泉とするための「既往投資の収穫」、当社グループの強みを生かした「新規事業の育成」の3点を基本施策として、規模の拡大のみを追求するのではなく、技術力を成長の源泉とした強固な利益体質の企業を目指して、グループ一丸となって取り組んでいます。

この中期経営計画を達成するためには、各事業において様々な課題に対処する必要があると認識しています。

インダストリアル事業においては、国内の石油化学業界向けや発電所向けのポンプ、システム製品の収益体質の抜本的な見直しや、海外も含めたアフターセールス体制の強化、エネルギー業界向けポンプの依存が高いLEWA社の販路の多様化などの課題があります。

航空宇宙事業では、急速に事業規模が拡大する中で、エンジニアなどの人的リソースの増強や、国内の静岡工場、金沢工場とベトナム・ハノイ工場でのバランスのとれた開発、生産、品質管理体制の構築、などの課題を認識しています。

メディカル事業では、海外市場での販売拡大や収益力の強化、CRRT事業の運営体制の整備と新製品などの開発、血液透析に次ぐ事業の柱となり得る新領域の製品開発、などの課題があります。

紫外線LED事業については、顧客と協力しての新市場創出への取り組みや、製品の安定供給体制の確立などを着実に行なっていく必要があります。

また、全社的な課題として、経営の基盤となるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直し、事業規模の拡大や、グローバル化が進む経営環境に対応した組織体制、人材、IT環境などの整備や、財務体質の強化を図っていきます。コンプライアンスにも目を配り、企業の社会的責任を果たしていくことにも、引き続き取り組んでいきます。

これらの課題に着実に取り組むことで、「日機装ビジョン2018」最終年度の平成29年度には、売上高1,500億円、営業利益率9%の達成を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,650	※2 19,728
受取手形及び売掛金	33,429	41,166
商品及び製品	5,842	7,891
仕掛品	5,583	6,248
原材料及び貯蔵品	7,945	7,554
繰延税金資産	1,465	1,606
その他	1,994	2,741
貸倒引当金	△622	△783
流動資産合計	82,287	86,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 23,472	※2, ※3 29,718
減価償却累計額	△13,958	△14,815
建物及び構築物(純額)	9,514	14,902
機械装置及び運搬具	※2, ※3 17,998	※2, ※3 22,133
減価償却累計額	△15,018	△16,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,980	5,384
土地	※2, ※3 3,656	※2, ※3 4,344
リース資産	291	225
減価償却累計額	△149	△135
リース資産(純額)	141	90
建設仮勘定	1,925	783
その他	8,879	10,047
減価償却累計額	△7,487	△8,497
その他(純額)	※3 1,391	※3 1,550
有形固定資産合計	19,610	27,056
無形固定資産		
のれん	22,115	25,662
特許権	249	417
電話加入権	42	42
リース資産	57	37
その他	2,307	7,716
無形固定資産合計	24,772	33,877
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,235	※1 12,884
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	264	255
破産更生債権等	17	14
前払年金費用	111	-
その他	1,058	1,051
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	11,673	14,196
固定資産合計	56,057	75,129
資産合計	138,345	161,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,620	16,997
短期借入金	※2 8,242	※2 8,433
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,137	※2 5,650
リース債務	73	75
未払金	2,213	2,866
未払消費税等	59	1
未払法人税等	2,829	2,252
未払費用	1,617	2,674
賞与引当金	1,812	1,883
役員賞与引当金	52	50
生産拠点再編関連費用引当金	-	133
設備関係支払手形	27	50
その他	3,388	3,444
流動負債合計	46,075	44,515
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,130
長期借入金	※2 30,465	※2 27,523
リース債務	134	59
繰延税金負債	2,237	3,436
退職給付に係る負債	-	3,026
退職給付引当金	446	-
役員退職慰労引当金	159	159
生産拠点再編関連費用引当金	176	-
長期預り保証金	12	-
その他	78	59
固定負債合計	33,711	49,396
負債合計	79,786	93,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,701
利益剰余金	40,591	45,254
自己株式	△2,292	△2,312
株主資本合計	55,544	60,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	3,990
為替換算調整勘定	△779	3,208
退職給付に係る調整累計額	-	△1,596
その他の包括利益累計額合計	1,693	5,602
新株予約権	14	30
少数株主持分	1,305	1,551
純資産合計	58,558	67,372
負債純資産合計	138,345	161,283

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	103,670	121,548
売上原価	※2 69,431	※2 77,595
売上総利益	34,239	43,953
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,757	※1, ※2 34,530
営業利益	7,481	9,423
営業外収益		
受取利息	53	55
受取配当金	197	202
持分法による投資利益	9	187
受取賃貸料	141	130
為替差益	1,499	1,724
生命保険配当金	115	126
その他	290	533
営業外収益合計	2,308	2,959
営業外費用		
支払利息	756	734
その他	88	319
営業外費用合計	844	1,053
経常利益	8,945	11,330
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,657	※3 8
国庫補助金等	-	200
投資有価証券売却益	-	4
受取和解金	182	-
特別利益合計	2,839	213
特別損失		
固定資産除却損	※4 46	※4 27
固定資産圧縮損	-	200
減損損失	-	※5 334
投資有価証券評価損	51	156
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業買収関連費用	-	441
生産拠点再編関連費用	176	123
システム移行関連費用	150	-
特別損失合計	425	1,282
税金等調整前当期純利益	11,360	10,260
法人税、住民税及び事業税	3,809	4,108
法人税等調整額	450	175
法人税等合計	4,259	4,283
少数株主損益調整前当期純利益	7,100	5,976
少数株主利益	202	79
当期純利益	6,897	5,897

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,100	5,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	1,515
為替換算調整勘定	1,157	3,996
持分法適用会社に対する持分相当額	85	166
その他の包括利益合計	※1 2,054	※1 5,678
包括利益	9,154	11,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,802	11,402
少数株主に係る包括利益	352	252

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,700	34,619	△2,276	49,587
当期変動額					
剰余金の配当			△925		△925
当期純利益			6,897		6,897
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,971	△15	5,956
当期末残高	6,544	10,700	40,591	△2,292	55,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,658	△1,869	—	△210	—	1,016	50,392
当期変動額							
剰余金の配当							△925
当期純利益							6,897
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	813	1,090	—	1,904	14	289	2,208
当期変動額合計	813	1,090	—	1,904	14	289	8,165
当期末残高	2,472	△779	—	1,693	14	1,305	58,558

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,544	10,700	40,591	△2,292	55,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
当期純利益			5,897		5,897
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,663	△20	4,643
当期末残高	6,544	10,701	45,254	△2,312	60,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,472	△779	—	1,693	14	1,305	58,558
当期変動額							
剰余金の配当							△1,234
当期純利益							5,897
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,517	3,988	△1,596	3,909	15	246	4,170
当期変動額合計	1,517	3,988	△1,596	3,909	15	246	8,813
当期末残高	3,990	3,208	△1,596	5,602	30	1,551	67,372



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,360	10,260
減価償却費	2,841	3,452
のれん償却額	1,499	1,785
減損損失	-	334
有形固定資産除却損	46	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,657	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	156
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	0	-
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	△22
前払年金費用の増減額 (△は増加)	238	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
受取利息及び受取配当金	△250	△258
支払利息	756	734
為替差損益 (△は益)	△330	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,007	△3,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,353	722
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,384	△509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	△133
その他	1,140	△1,253
小計	11,916	11,135
利息及び配当金の受取額	310	312
利息の支払額	△763	△758
法人税等の支払額	△3,072	△5,104
法人税等の還付額	8	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,398	5,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,866	△440
定期預金の払戻による収入	1,555	1,164
有形固定資産の取得による支出	△3,693	△8,197
有形固定資産の売却による収入	4,021	22
その他の無形固定資産の取得による支出	△345	-
投資有価証券の取得による支出	△4	△189
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,325
短期貸付けによる支出	△8	△5
短期貸付金の回収による収入	15	9
長期貸付けによる支出	△3	△5
その他	-	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△15,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,533	19,332
短期借入金の返済による支出	△27,268	△21,171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△72
長期借入れによる収入	13,691	1,528
長期借入金の返済による支出	△4,203	△11,444
社債の償還による支出	△6,000	-
自己株式の取得による支出	△15	△24
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△925	△1,234
少数株主への配当金の支払額	△62	△15
新株予約権付社債の発行による収入	-	15,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,653	2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	695	2,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,423	△6,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,108	25,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 25,555	*1 19,238

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 61社 (前連結会計年度 42社)

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	日機装商事株式会社
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Pumps Europe GmbH
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	Nikkiso Cryo, Inc.
台湾日機装股份有限公司	上海日機装貿易有限公司
Microtrac, Inc.	M. E. Nikkiso Co., Ltd.
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	Nikkiso America, Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	Nikkiso Vietnam, Inc.
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	日本ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B. V.

当連結会計年度における主な増減内容は次のとおりです。

日機装東北医工株式会社、日機装リユーキテクノ株式会社及び日機装テクニカ株式会社は、当社との合併により、消滅しております。また、LEWA Management GmbHは、LEWA GmbHと合併、Nikkiso Pumps America, Inc. は、LEWA GmbHの子会社であるLEWA-Nikkiso America, Inc. と合併したことにより、消滅しております。

一方、オランダのGeveke B. V. の全発行済株式を取得したことに伴い、同社とその子会社8社を連結子会社にしており、また、Nikkiso America, Inc. が事業買収に伴う各営業地域での事業譲受に関連して、11社の子会社を新設しました。

(2) 非連結子会社 2社 (前連結会計年度 2社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

株式会社日新メンテナンス

株式会社メディポート

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 4社 (前連結会計年度 4社)

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 3社 (前連結会計年度 3社)

①非連結子会社

株式会社日新メンテナンス

株式会社メディポート

②関連会社

順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Europe GmbH、Nikkiso Cryo, Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd.、Microtrac, Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso America, Inc.、Nikkiso Vietnam, Inc.、日機装(上海)投資管理咨询有限公司、LEWA GmbH、Geveke B.V.、創光科学株式会社他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

4～8年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。  
また、一部の国内連結子会社については、平成23年10月31日開催の臨時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。
- ⑤ 生産拠点再編関連費用引当金  
当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。平成25年2月に金沢製作所新工場建設に着工、平成27年3月までに移転完了を予定しており、生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ  
ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金
- ③ ヘッジ方針  
社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手元現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。

## (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を3,026百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が1,596百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	886百万円	1,141百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	160百万円	158百万円
建物及び構築物	2,431 " (2,370百万円)	2,347 " (2,289百万円)
機械装置及び運搬具	322 " ( 322 " )	281 " ( 281 " )
土地	94 " ( 40 " )	94 " ( 40 " )
計	3,009百万円 (2,733百万円)	2,882百万円 (2,612百万円)

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	840百万円 ( 740百万円)	840百万円 ( 740百万円)
一年内返済予定の長期借入金	1,822 " (1,822 " )	1,423 " (1,423 " )
長期借入金	5,414 " (5,414 " )	3,857 " (3,857 " )
計	8,077百万円 (7,977百万円)	6,120百万円 (6,020百万円)

( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	325百万円
機械装置及び運搬具	45 "	45 "
土地	816 "	816 "
その他	2 "	2 "
計	990百万円	1,190百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給料手当	10,146百万円	13,324百万円
賞与引当金繰入額	772 "	957 "
役員賞与引当金繰入額	52 "	48 "
退職給付費用	458 "	411 "
減価償却費	771 "	1,587 "
研究開発費	1,132 "	1,762 "
運送費及び保管費	2,333 "	2,671 "
旅費及び交通費	1,407 "	1,691 "
賃借料	1,342 "	1,731 "
のれん償却費	1,499 "	1,785 "
貸倒引当金繰入額	138 "	216 "

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,433百万円	1,889百万円

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,638百万円	—
機械装置及び運搬具	41 "	7百万円
土地	970 "	—
その他	6 "	0百万円
計	2,657百万円	8百万円

## ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	3 "	2 "
リース資産	—	0 "
その他	15 "	7 "
計	46百万円	27百万円

## ※5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
売却予定資産	のれん	—	334百万円

当社グループは、原則として、経営管理上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、欧州子会社の一部事業について売却を予定しており、売却予定の事業に帰属するのれん等の未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。



## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,209	2,198
組替調整額	51	156
税効果調整前	1,261	2,355
税効果額	449	839
その他有価証券評価差額金	811	1,515
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,157	3,996
為替換算調整勘定	1,157	3,996
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85	166
その他の包括利益合計	2,054	5,678

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,133,216	17,565	900	3,149,881

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(17,565株)、単元未満株式の買増請求による減少(900株)。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	14	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	462	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	462	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	—	—	80,286,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,149,881	19,670	6,008	3,163,543

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(19,670株)、単元未満株式の買増請求による減少(8株)。  
 ストックオプションの権利行使による自己株式の減少(6,000株)。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	30	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	617	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 平成26年5月16日開催の取締役会で次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	26,650百万円	19,728百万円
預入期間3か月超の定期預金	△1,094 "	△490 "
現金及び現金同等物	25,555百万円	19,238百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

## (工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインプン）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

## (医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,176	48,493	103,670	—	103,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,176	48,493	103,670	—	103,670
セグメント利益	3,770	6,962	10,732	△3,250	7,481
セグメント資産	74,696	30,320	105,016	33,328	138,345
その他の項目					
減価償却費	1,303	1,307	2,611	229	2,841
のれんの償却額	1,470	28	1,499	—	1,499
持分法適用会社への投資額	532	297	829	—	829
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,525	1,592	4,118	410	4,528

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額33,328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、主に新基幹システムに関する投資及び本社等の建物等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,588	52,960	121,548	—	121,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,588	52,960	121,548	—	121,548
セグメント利益	5,102	7,845	12,948	△3,524	9,423
セグメント資産	95,288	36,125	131,414	29,869	161,283
その他の項目					
減価償却費	1,962	1,293	3,256	196	3,452
のれんの償却額	1,752	33	1,785	—	1,785
減損損失	334	—	334	—	334
持分法適用会社への投資額	622	463	1,085	—	1,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,640	3,779	8,419	592	9,012

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、本社等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
53,629	19,752	10,397	17,483	2,407	103,670

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
12,459	4,026	886	2,218	19	19,610

## 3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
55,441	21,060	14,214	27,157	3,675	121,548

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
15,276	7,140	1,509	3,109	20	27,056

## 3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	21,906	209	22,115	—	22,115

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	25,472	190	25,662	—	25,662

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	742円03銭	853円06銭
1株当たり当期純利益金額	89円41銭	76円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89円40銭	70円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,558	67,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,237	65,790
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,305	1,551
新株予約権	14	30
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,149	3,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	77,136	77,122

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,897	5,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,897	5,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,143	77,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	6,187
(うち転換社債型新株予約権付き社債(千株))	—	6,158
(うち新株予約権(千株))	14	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20.70円減少しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,159	7,443
受取手形	3,381	4,358
売掛金	23,327	23,882
商品及び製品	3,177	3,698
仕掛品	3,295	3,768
原材料及び貯蔵品	5,731	5,335
前渡金	15	154
前払費用	158	97
繰延税金資産	883	878
関係会社短期貸付金	1,270	5,814
未収入金	145	539
その他	50	116
貸倒引当金	△36	△16
流動資産合計	58,560	56,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,564	20,728
減価償却累計額	△11,819	△12,141
建物(純額)	6,745	8,587
構築物	976	1,104
減価償却累計額	△724	△770
構築物(純額)	251	334
機械及び装置	11,208	11,829
減価償却累計額	△10,052	△10,178
機械及び装置(純額)	1,155	1,650
車両運搬具	97	99
減価償却累計額	△94	△93
車両運搬具(純額)	3	6
工具、器具及び備品	6,410	6,269
減価償却累計額	△5,619	△5,648
工具、器具及び備品(純額)	790	620
土地	2,895	3,215
リース資産	277	211
減価償却累計額	△145	△128
リース資産(純額)	131	83
建設仮勘定	174	447
有形固定資産合計	12,149	14,946
無形固定資産		
のれん	404	331
ソフトウェア	507	899
リース資産	34	20
その他	530	278
無形固定資産合計	1,477	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	9,337	11,742
関係会社株式	3,522	10,766
出資金	0	0
関係会社出資金	28,102	28,443
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	1,543	1,735
破産更生債権等	14	14
長期前払費用	7	7
前払年金費用	111	60

敷金及び保証金	390	391
その他	516	427
投資損失引当金	△620	△620
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	42,913	52,958
固定資産合計	56,539	69,436
資産合計	115,099	125,506



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,822	2,519
買掛金	8,961	9,390
短期借入金	6,275	4,600
1年内返済予定の長期借入金	9,933	1,628
リース債務	64	66
未払金	1,746	984
未払費用	324	997
未払法人税等	1,903	1,425
前受金	725	717
預り金	276	304
関係会社預り金	895	584
賞与引当金	1,604	1,734
役員賞与引当金	50	50
生産拠点再編関連費用引当金	-	133
設備関係支払手形	27	50
その他	84	43
流動負債合計	34,695	25,229
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,130
長期借入金	25,505	24,477
リース債務	109	43
繰延税金負債	2,237	3,231
役員退職慰労引当金	16	16
生産拠点再編関連費用引当金	176	-
その他	78	59
固定負債合計	28,124	42,957
負債合計	62,819	68,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,700	10,701
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	2,114
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,705	-
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	13,895	17,421
利益剰余金合計	34,842	38,367
自己株式	△2,292	△2,312
株主資本合計	49,795	53,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,470	3,988
評価・換算差額等合計	2,470	3,988
新株予約権	14	30
純資産合計	52,279	57,319
負債純資産合計	115,099	125,506

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	72,147	75,486
売上原価	54,456	53,811
売上総利益	17,691	21,674
販売費及び一般管理費	13,314	15,935
営業利益	4,376	5,739
営業外収益		
受取利息	31	62
受取配当金	516	440
受取賃貸料	214	194
為替差益	1,480	1,631
生命保険配当金	113	126
その他	135	189
営業外収益合計	2,491	2,644
営業外費用		
支払利息	520	489
社債利息	51	-
その他	58	80
営業外費用合計	629	570
経常利益	6,237	7,813
特別利益		
固定資産売却益	2,616	-
抱合せ株式消滅差益	-	195
国庫補助金等	-	200
受取和解金	182	-
特別利益合計	2,798	395
特別損失		
固定資産除却損	35	22
固定資産圧縮損	-	200
投資有価証券評価損	51	156
ゴルフ会員権評価損	0	-
事業買収関連費用	-	237
生産拠点再編関連費用	176	123
システム移行関連費用	150	-
特別損失合計	414	739
税引前当期純利益	8,621	7,469
法人税、住民税及び事業税	2,592	2,488
法人税等調整額	522	220
法人税等合計	3,115	2,709
当期純利益	5,506	4,759

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	—	10,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,700

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	409	—	17,370	11,020	30,261
当期変動額						
剰余金の配当					△925	△925
当期純利益					5,506	5,506
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			1,705		△1,705	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,705	—	2,875	4,580
当期末残高	1,461	409	1,705	17,370	13,895	34,842

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,276	45,229	1,659	1,659	—	46,888
当期変動額						
剰余金の配当		△925				△925
当期純利益		5,506				5,506
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			811	811	14	825
当期変動額合計	△15	4,565	811	811	14	5,391
当期末残高	△2,292	49,795	2,470	2,470	14	52,279

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,544	10,700	0	10,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,544	10,700	0	10,701

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,461	409	1,705	17,370	13,895	34,842
当期変動額						
剰余金の配当					△1,234	△1,234
当期純利益					4,759	4,759
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の積立		1,705				1,705
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△1,705			△1,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,705	△1,705	—	3,525	3,525
当期末残高	1,461	2,114	—	17,370	17,421	38,367

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,292	49,795	2,470	2,470	14	52,279
当期変動額						
剰余金の配当		△1,234				△1,234
当期純利益		4,759				4,759
自己株式の取得	△24	△24				△24
自己株式の処分	4	4				4
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,518	1,518	15	1,533
当期変動額合計	△20	3,505	1,518	1,518	15	5,039
当期末残高	△2,312	53,301	3,988	3,988	30	57,319

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。